

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



長崎 厚 議員

学校給食を無償化に 5



辻 紀樹 議員

災害時における避難所の対応について 6～7



村川 毅 議員

開基150年記念事業の構想について 8～9



高森 功治 議員

並行在来線の存廃の方向性について 10



柏倉 恵里子 議員

子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）定期接種の
勧奨再開に向けての対応は 11～12

商工事業者経営改善等支援補助金の継続を ... 12～13

定例会2日目、5人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

— 長崎 厚 議員 —

学校給食を無償化に

(町長) 無償化へ向けての制度設計を
検討していきたい

長崎 公立小中学校の

授業料が無料なのは、義務教育だからである。また、小中学校の教科書が無償になったのは、昭和38年のことだ。学校給食法では、義務教育段階における「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進」を図ることを目的としている。給食の実施を進めた国の方針として、義務教育段階の学校給食は授業料・教科書と同じく無償化するのが当然のことと考える。

町長 義務教育段階における学校給食の無償化は、全国的に少しずつ進んでいる状況は把握して

いる。学校給食法においても学校給食費については、保護者負担としている状況であり、国では教育扶助や就学援助制度による低所得者層への支援を行っているとの方針である。町としても、給食材料費相当額を負担して

小学校、中学校、高校あわせた給食費負担金は、令和3年度は1904万円、給食費負担金を無償化した場合、毎年度その分を町が負担することになり、財政的に厳しくなる。

平成30年第3回定例会にて答弁しているとおり、給食費については日常生活の食費と同様にとらえ、家庭で負担していただくのが基本であると考えている。だが、近年渡島管内近隣市町でも、子育て支援の一助として、給食費の無償化に踏み切る市町が増えてきていること

から、町としても無償化は財政的に可能かどうか、また児童、生徒、高校生、学校従事者等にも影響を及ぼすことから、無償化へ向けての制度設計を検討してまいりたい。



美味しい給食（煮込みおでん・さばピリから焼き・キャベツ炒め）



— 辻 紀樹 議員 —

災害時における避難所の対応について

(町長) ダンボールベッドの設置等 速やかに行う

辻 令和3年3月開催の第1回定例会にて、同僚議員から地方創生臨時交付金により購入されたダンボールベッドの設置などについて一般質問があり、各町内会や関係機関の参加をいただきダンボールベッドの組み立てや、避難所の開設・運営に係る訓練を実施したいとの答弁があった。

7月12日、ファミリースポーツセンターにて訓練が実施され、私も参加した。ベッドやパーティションの組み立てに時間が掛かることや、1個あたりの設置面積が意外と必要であると感じた。

この事を踏まえ下記の点についてお聞きする。

1、今後、災害時におけるダンボールベッドの設置基準は、

2、近年の災害では、静狩・高砂振興会館・南栄老人憩いの家・新開寿の家などが主に避難所と

して利用されている。各避難所に、ダンボールベッドはそれぞれ何個設置できるのか。

3、ダンボールベッドを利用する際の優先順位は。

4、各地区でダンボールベッドの組み立て講習会を開催する計画は。

以上4点について町長の所見を伺う。

町長 1、災害時におけるダンボールベッドの設置基準は、災害発生直後は身の安全確保を最優先とし、避難所での滞在が長期化の見込みとなった場合、ダンボールベッドはもとより毛布や生活必需品等の避難所ごとの必要数量を把握した上で、できるだけ速やかに対応をすることとしている。

2、各避難所にダンボールベッドを設置できる数は、避難所となっている地域会館は6〜10台程度、長期的な滞在を想定

している避難所では、スポーツセンターは117台、福祉センターは48台、青少年会館が40台の設置を想定して購入している。

3、ダンボールベッドを利用する際の優先順位は、高齢者、障がいのある方、妊産婦、乳幼児等の要配慮者が優先的に利用することになる。

4、各地区でのダンボールベッドの組み立て講習会の開催は、今後の感染状況によるが、コロナ禍以前に実施していた地区ごとの「防災出前講座」の中で対応したい。

辻 来年、新開町と南栄町の会館が1つになり新しくなるが、その際の設置個数は想定しているか。

総務課長 避難所のスペースは、コロナ対応として1人あたり4平方メートルで計算している。中規模集会施設の延べ床面積は約513平方メー

トルで、4平方メートルで割ると128人が算定上の収容可能人数となる。また、宿泊時の居住スペースとして想定している集会室や相談室の床面積合計は約242平方メートルで、4平方メートルで割るとダンボール



ベッドの設置可能数は約60台と見込まれる。なお、災害の種類や規模により、自宅での安全確保が可能であるケースや親戚・知人家に避難するケースなど、様々な避難方法が考えられることから、避難所に避難する人数を事前に把握することは難しい。収容可能人数を超える場合は、ほかの避難所を割り当てるなど臨機応変に対応したい。

辻 想定のことであり、答弁も難しいだろうが、質問する側も大いに悩む点もある。私の経験から、一番問題になるのは利用者の優先順位ではないかと思う。以前、有珠・伊達地区で災害が発生し、避難者が当町のスポーツセンターを利用した。センターには畳の部屋が1室あり、避難当初は問題なかったが、数日たつと高齢者から畳の部屋の利用希望が出てきたが、優

先順位を決められず問題になったことがある。そんなこともあり、これから災害が発生する際にダンボールベッド等を使う優先順位を検証する必要があるのではないかと。災害時には様々な方が避難してくる。社会情勢も変わり、ベッドで寝ている方が大変多い時代である。行政側がニーズを捉え、全課共通の認識を持ち対応できる取扱いをしていただきたいが、町長はどう考えるか。

町長 大きな災害が発生して避難所を使った経験は、20年前の有珠山噴火の時に50日間程度利用したのが記録に残っているが、それ以外は大きな地震等対応避難所の緊急事態の使用は行われていない。今後想定されている十勝沖地震についても、30%の可能性があるという判断も出ており、広く行政全般にわたり訓練が

必要と考えている。7月12日の防災訓練では、町内会の役員などに参加してもらったが、ダンボールベッドもパーティションもなかなかスムーズに組み立てできなかった。今後各町内会などで利用していただくために、出前講座も含めて訓練する機会を増やしていきたい。

辻 講習会には私も参加したが、組み立てが本当に難しい。パーティションの耳の部分があまくいかない。3人でやるのだが、いざ立ててみたら倒れてしまう、という経験をした。コロナでなかなか集まるのも難しい状況だが、今は一応落ち着いているという機会を捉え、なるべく早く講習会を各地区でやってもらいたい。

町長 行政の責任というのは町民の安心・安全を守るというのが最大の

優先課題である。今質問されたことや今後起こりうるであろう想定も含め、各自自治体との横の繋がりを町内会・消防団員にもお願いして共に進めてまいりたい。また、防災士も60数名おり、そうした組織も利用しながら今後訓練等に努めてまいりたい。まだコロナ禍の終息ではない状況なので、落ち着いたらそれらの検討をしたい。



ダンボールベッド設置講習（防災訓練内にて）

議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町ホームページトップ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>

— 村川 毅 議員 —

開基150年記念事業の構想について

(町長) 来年度から町史編さんを進める予定

村川 本町は副戸長が置かれた1873年(明治6年)を開基の年としているので、2年後の2023年(令和5年)が開基150年の記念の年となる。

記録によると、開基100年の1973年(昭和48年)は、祝賀パレードが開催されたとあり、当時の写真を見ても、町をあげての祝賀ムードだったという時代背景を伺い知ることができる。

その後50年が経ち、人口も当時の半数以下となり、世の中はデジタル社会と言われ、大きく様変わりをした。しかし、どんなに世の中が変わっても、記念すべき年をみんなでお祝いしたいという町民の気持ちは変わらないと思う。

そこで現在、開基150年の記念の年にどのような構想を持っているのか、また、来年度予算に

反映する事業等があるのかを伺う。

町長 本町では、開基100年から10年ごとに記念事業を実施してきている。令和5年度には開基150年の節目を迎えるため、その際の記念事業の規模・あり方について、本町の過去の記念事業を検証し、近年の各市町の実施状況などを情報収集している。

最近の本町および各市町の記念事業の傾向としては、規模を縮小しているが、開基150年の記念の年なので、創意工夫をしながら記念式典などを含めた記念事業の検討を行っていく。ただし、現在のコロナ禍においては、記念事業を簡略化し中止した市町もあるので、今後の状況を注視しながら進めていく。

来年度予算については、開基150年を迎えるこ

とを記念して長万部町史続編の制作に取りかかるための予算計上を検討している。令和5年度には、仮称ではあるが、「開基150年記念誌」を作成したいと考えている。

村川 令和5年が開基150年の節目の年となることから、過去の記念事業を検証し、さらに近年の各市町の情報収集などもしながら検討しているということだが、開基100年の昭和48年頃は町の人口は1万2千人台。しかし、先日新聞報道にもあったとおり、現在の人口は5千人を割っている。例えば人口が減少して4千人台の町になったとしても、この記念イベントは町民みなさんでお祝いをして、この事業を通して長万部の魅力を町内外に発信する良い機会にすべきと思っている。

答弁によると過去の記念事業を検証しているよ



昭和52年発行の長万部町史

うだが、開基100年のときの記録によると、町章の公募、町旗の制定、町民憲章の制定、NHKラジオ番組の「民謡をたずねて」の公開録音、そして、国縫出身の直木賞作家和田芳恵さんの講演会、6枚1組の絵はがきで作られて全世帯に配布された祝賀パレードが行われたとある。この100年記念での参考にすべき点は、職場、町内から20名のわりあい若い人達を選んで、「開基100年

事業推進委員会」を作り毎月会議を開催したとのこと。そこで、2年後に向けて、高校生も含めた若い人達にも参加をしてもらい、各種事業やイベント、例えばふれあいオリンピックに代わる毎年続けられるような町民参加のイベント等を検討してもらおうのもよいのではと思うのだが。

町長 できるだけ現在の年代にあった150年記念事業にする方向で検討を進めているが、2年前からコロナが発生し、各情報収集もそうだが地域に出て話をする機会もないので、今後実行委員会を作るということについて、今は考えていない状況である。今、庁内でのような形で持つていくか一生懸命計画を練っている。

村川 町史制作予算を来年度予算で検討しているということだが、3年

前の平成30年12月議会で、当時の同僚議員から「開基150年、町制施行80年を迎えるにあたっての町史の編集に取り組んでどうか」という一般質問があり、町長は「町史の編集にあたっては、5年後の開基150年、町制施行80年の節目に向けて情報収集の方法や町史の調査、研究の状況を勘案しながら、町史の編集のあり方や方向性について検討してまいりたいと考えております」という答弁であった。開基100年を記念して編集された今ある町史は、まず町史編集委員会を立ち上げて、町史編集室を設置して、3か年の予定だったが、刊行までに5年の歳月を要している。町史の編集作業は作業の量も膨大だが、緻密な調査や多くの関係者への聞き取りが伴うので、職員だけで作り上げるにはちよつと

無理があるのではないかとと思う。この3年前の一般質問の後の方向性の検討結果と、今後どのように進めるのかをもう少し詳しく聞かせてほしい。

まちづくり推進課長 現代にふさわしい町史の調査・研究のため、他自治体の編集方法の情報収集・調査を行い、町史のあり方や方向性を検討してきた。まず、基本方針として、現在の長万部町史は昭和50年までの記述範囲となっており、今回作成するいわゆる続編は、それ以後の長万部町の変遷を体系的にわかりやすく記述し、現在の町史との間に空白が生じないようにする考えた。また、現在までの町史に記述された内容については、序論という形で要約し掲載するということで考えている。編さんにあたっては、資料収集、調査、原稿執筆、編集、構成、印刷を

含めて一部は委託を考慮しており、令和4年度から7年後の令和10年度完成を目指して進める予定だ。町史の編さんには、できれば町民有識者からなる「町史編さん委員会」を設置し協議していただく事を考えている。また、他町から町史編さん室は必要と聞いているので、専属の人員配置が必要と考えている。さらに膨大な資料の保管・整理作業が必要になるため、場所の確保ということも検討している。以上が検討を進めている概要の詳細である。



意見書を提出しました



意見書等1件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

◇地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の解明と支援策を求める意見書

— 高森 功治 議員 —

並行在来線の存廃の方向性について

(町長) バス転換とする方向

高森 北海道新幹線札幌延伸に伴い経営分離される並行在来線は、現在、存廃の方向性を議論している最中であり、後志ブロックの函館本線（長万部～小樽間）については、今月末（令和3年12月）までに各自自治体で方向性を出すスケジュールになっている。並行在来線の存廃問題は、町内や隣接自治体の地域交通を確保するにあたって、慎重な議論と判断が求められる。そこで、並行在来線の存廃の方向性についてどう考えているのか、町長の所見を伺う。

町長 まず、持続可能性の面では、後志ブロックの鉄道維持の場合、収支予測の損益額を沿線自治体数で割った単純計算では年間3億2千万円の赤字に対し、バス転換は年間1千万円の赤字と、バス転換が圧倒的に有利であることがわかった。

さらに地域交通の確保の面から、バス転換はきめ細やかなルートやバス停設定により、利便性向上の余地があることもわかった。

このことから、後志ブロックの並行在来線、函館本線の山線の存廃については、持続可能な地域交通の確保と利便性の向上のため、長万部町は「バス転換」とする方向性に決定したい。

高森 大変重い決断をされた答弁だ。一般会計の当初予算が約50億円の長万部町にとって、毎年鉄道を維持するために約3億2千万円を入れていくというのは、現実的な話ではないと私もそう思っている。持続可能な地域交通を維持するためには、バス転換が最善の選択だということは十分理解をしている。

その反面、函館本線の山線がなくなるとい

とは、国鉄の町として栄えた長万部町にとっては大変ショックなことでもあり、国鉄時代を知る町民の多くの中には、この鉄道を残してほしいという声もあると思う。そういう思いに配慮しながら、今後の並行在来線の対策を進めていただきたい。

町長 国鉄の町として発展してきた長万部町にとって、鉄道を廃止するということは非常に重い決断だ。今は3億2千万という数字が出ているが、今後は鉄道の維持、トンネルの維持、また災害発生した場合には、まだまだその金額では収まりきらない。年間3億2千万ということとは、一般会計50億円そこそで運営している町村にとって、今後それがすごく重荷になってくる。将来的に、これからの時代を担っていく若い人達にその負担



を負わせることは本当に忍びない。だから今決断すべきだと判断し、山線についてはバス転換したいという方向で、協議会に意見を持っていく。



倶知安行きの普通列車

— 柏倉 恵里子 議員 —

子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン※¹） 定期接種の勧奨再開に向けての対応は （町長）より確実な周知に努めながら接種体制を継続していく

（※1）子宮頸がんの原因とされるヒトパピローマウイルス（Human Papilloma Virus）の略

柏倉 令和3年度第22

回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等対策部会安全対策調査会（合同開催）において、最新の知見をふまえ、改めてHPVワクチンの安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた。

令和3年11月26日付で、厚生労働省健康局長より各市町村長宛に通知が届いていると思う。その中には配慮すべき点がいくつも指摘されており、充分留意しながら対応しなければならぬと思うが、長万部町としては、いつからどのような体制で行うのか。町長の所信を伺う。

町長 平成25年6月14日、厚生労働省より接種の積極的な勧奨を差し控えるよう通知があったが、定期接種としては中止に

なっていないため、接種対象者には積極的な勧奨は控えるよう通知があることや、希望者には接種できる体制を整えている旨のお知らせと、厚生労働省で作成しているリーフレットを送付し周知してきたところである。

このたびの通知を受けての対応だが、より確実な周知に努めながら、接種体制を継続していく予定である。また、現在まで積極的な勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方への対応については、今後示される厚生労働省の方針に従い、適切に対応していく。

柏倉 より確実な周知に努めながら接種体制を継続していくということだが、どのようなことを考えているのか。

健康推進室長 毎年度、対象者の方には対象であること、接種ができること、今現在は積極的な勧

奨は控えるようにとの通知があるという内容で通知をしている。今後は対象年齢の方々に對して、またこちらにある通知により、接種機会を逃した方々への対応についても今後厚生労働省から方針が出るので、それに従って積極的に勧奨するという方向に変わるといことと、ワクチンの効果や安全性、相談先などを含めた資料を送付予定だ。

柏倉 これから接種をされる方は、大変不安な思いを抱えたまま接種に臨む、あるいは本当に

接種をした方がいいのかどうかと迷う案件だと思われる。そこで大事になってくるのは、相談窓口の体制だ。相談窓口は役場だと保健師だと思うが、学校だと養護教諭とその対象となる学年の先生方も含めた研修がとても大事になってくると思うが。

健康推進室長 平成26年から案内はしていたが、接種希望者がいなかった。今後勧奨が積極的になったということでは希望される方も出てくると思うが、相談体制については、役場の窓口がもちろん第



一となる。あとは北海道、国でも専用の窓口を設置することになっている。もちろん学校とも今まで以上に連携を密にしてやっていきたい。

柏倉 なるべく不安を取り除けるような形で、例えば役場の窓口でも、女性に関わることなので、窓口でただ淡々と接客するのではなく、別な場所に案内して相談にのるような体制も必要だし、また電話での対応もあるかと思うので考えて欲しい。それから、積極的に勧奨しなかった8年間の間にワクチンも精度があがった。今定期接種は4価ワクチン（※2）だが、9価ワクチン（※3）とこののが効果があるというところで、その選択肢として9価もあるということも知らせてほしい。例えば9価を接種したいとなったときに、4価だったら定期接種で、9価

だったら全額自己負担ではなくて、定期接種分の金額は除いた差額を負担してもらいたいとも考えてほしいと思うがいかがか。

保健福祉課長 9価ワクチンは現在任意の接種になっている。接種の機会を逃した方の公費の負担や対象者については、今後厚生労働省から指針が示されてくる。その中で差額分を負担しても良いという内容が含まれればいいが、ない場合はほかのワクチンで任意接種のものもあり、そちらとの兼ね合いもあるので即答は出来ない。

（※2）4価ワクチン
4種類のHPVの感染を予防するとされるワクチン
（※3）9価ワクチン
9種類のHPVの感染を予防するとされるワクチン

— 柏倉 恵里子 議員 —

商工事業者経営改善等支援補助金の継続を

（町長）商工会と協議をしながら検討する

柏倉 コロナも今は少し落ち着いたと思っていた矢先、今度はオミクロン株という変異株が拡大しそうな様相をていしている。全国的に経済が疲弊している現在、長万部町の商工事業者を取り巻く環境も、大変厳しい状況である。

しかしながら、長万部町が行っている補助事業のひとつ、商工事業者経営改善等支援補助金において、多くの事業者から喜びの声が聞こえてきている。この事業は、今年で4年目を迎えたわけだが、引き続き補助を望む声が上がっている。

必要性の高い補助事業だと思いが、継続の考えは。また、費用対効果をどのように捉えているのか。町長の所信を伺う。

町長 この事業は、町内商工業者の経営の安定化や改善、さらには新商品の開発・販路拡大など

の事業の積極的な取り組みを支援するために、平成30年度より実施している。

平成30年度から令和3年度までの4年間に延べ54件の事業が補助採択となり、事業総額は1億5035万6千円となり、町からは1件200万円を上限として、5992万円の補助金を交付しており、町内商工業者には一定程度の効果があったものと思っている。

商工業者の経営環境は人口減少等の影響により、現状を維持するだけでも



補助金で改修したガソリンスタンドのトイレ

大変厳しい状況だと考えている。引き続き補助をとのことだが、喫緊の事業や懸案事項もあるので、次年度も商工会と協議をしながら検討していく。

柏倉 今回は臨時議会での対応で、予算が付いたのが例年より遅かったため申請できなかった事業者もいたようだ。当初予算から計上する考えはないか。

町長 この事業については、いろんな経済状況の変化を捉えて商工会から要望をいただき、その上で内部の財政事情を勘案しながら決定していくという形である。決定の段階では金額も決まっていない状況での要望であり、それで商工会と連携しながらやってきた。ただし、最初は3年間という要望事項の受け方をしていた。今回4年目、11月9日に事業が新たにスタートして現在進行中である。そ

んなことで、当初から予算を組むのは非常に難しい。商工会とも協議しながら要望として上がった段階で検討していきたい。

柏倉 この事業を完結するには年度内という仕切りがあるために、予算が決まってしまう時間が非常に短い。実際、大変な思いがあった。商工会から要望があったときには当初予算に組み入れる考えはないか。

町長 商工会から要望があった時点では、6月もしくは9月の定例議会ということについては真摯に捉えて考えている。当初予算での組み込みは今のところ考えていない。



● 議員の出席簿 ●

令和3年10月～令和3年12月

会 議 名	開催日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		村川	辻(紀)	高橋	大谷	長崎	橋本	高森	北川	柏倉	辻(義)
第4回定例会	12月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全 員 協 議 会	10月15日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総 務 常 任 委 員 会	12月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産 業 建 設 常 任 委 員 会	10月4日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 会 運 営 委 員 会	10月15日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ま ち づ く り ・ 新 幹 線 調 査 特 別 委 員 会	11月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 会 広 報 編 集 特 別 委 員 会	10月15日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○
	12月17日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—

○ (出席) × (欠席) — (出席対象外)